

第2回小学校部会要旨録

1. 開催日時	平成30年8月31日（金） 14:00～15:40	
2. 場 所	小矢部市役所2階 特別会議室	
3. 出席委員	教育長職務代理者 教育委員 小矢部市自治会連合会代表 小矢部市PTA連絡協議会副会長 小矢部市女性団体連絡協議会会長 小矢部市商工会会長 小矢部市民生委員児童委員協議会代表 小矢部市小・中学校長会会長 小矢部市社会教育委員会議議長 社会福祉法人小矢部市社会福祉協議会会長 公募委員	古村 正明 西永 勉 松本 信明 高嶋 成幸 嶋田 幸恵 新明 政夫 松本 陽子 笹島 康代 高橋 久雄 日光 久悦 山崎 勇
オブザーバー	富山国際大学子ども育成学部教授	仲井 文之
4. 事務局	教育長 事務局長 教育総務課 次長兼課長 課長補佐 主査 指導主事	野澤 敏夫 砂田 克宏 間ヶ数昌浩 瀧田将一郎 早助 昭 吉倉 哲夫
5. 会議次第	(1) 開会 (2) 委員委嘱 (3) 部会長あいさつ (4) 協議 ①教育費予算の状況について ②学校毎の維持管理費と地方交付税算入額の状況について ③現学校施設の利用状況について ④放課後児童クラブの設置状況について ⑤現学校施設の整備費について ⑥現学校施設改修の経過及び今後の見込みについて ⑦県内で近年整備された学校の人数・教室数・面積及び整備費について	

	<p>⑧現校舎・体育館・プール等の解体費見込みについて</p> <p>⑨小学校施設と中学校施設との構造面等の差異について</p> <p>⑩通学範囲と距離、方法、時間等について</p> <p>⑪通学バス運行について</p>
6. 開 会	<p>【進行 部会長】</p> <p>事務局 協議事項1「教育費予算の状況について」、 協議事項2「学校毎の維持管理費と地方交付税算入額の状況について」</p> <p>事務局説明</p> <p>教育長 私から少し補足をさせていただきます。地方交付税算入額の比較の表ですが、見ていただきたいと考えていますのは、中学校の学校管理費は、4校で平均をとりますと、中学校では1校あたり10,600,000円ほどかかります。これに対して地方交付税は1校あたり、中学校では8,594,000円です。地方交付税では学校の規模に関わらず、一律1校あたり8,594,000円交付するという形で算定されています。そうなってくると、もし学校を1つ減らした場合、約1千万円の費用が助かりますが、逆に交付税が850万円ほど減っていきます。差し引いて助かるのは150万円程度ということになります。必ずしも1校減るとそのまま経費が浮いてくるというわけではないということがこの表では見えます。一方、1クラスあたり、115万円交付税では見てくれています。これもクラスの人数に関わらず一律115万円見てくれており、小矢部市の場合は中学校25クラスありまして、2,875万円となります。クラスの数が減っていくと、当然この算入額も減っていきます。このあたりが統廃合によって、入ってくるお金が変わってくるということになります。</p> <p>委員 2ページに多人数学級支援講師配置事業費とありますが、これは1年生から3年生の学習を身につけさせるために、県の人数配分にいたらない場合は、市のほうで補填していると読み取っているわけですが、1年生から3年生までとあって、4年生から6年生は無いというわけですが、これは県がだめな場合は、市で確保していくということが、子どもの将来を考えた場合に大切なのかなと思いま</p>

事務局	<p>す。</p> <p>多人数学級支援講師ですけれども、これは小学校1年生から3年生までの31人から35人までの学級を多人数というようにしまして、小矢部市独自で講師の先生を1人配置しています。担任の先生に加え、講師の先生と合わせて学級を運営していくということになります。従来は1年生と2年生だったのですが、3年生はギャングエイジという世代で、非常に学級運営が大変であるということで、これを3年生までに拡大いたしました。校長会からは、更に上の学年まで配置していただけないか、という要望はいただいております。私どもといたしましても、更に学年の拡充ということを考えてまいりたいと思っております。</p>
事務局	<p>協議事項3「現学校施設の利用状況について」、 協議事項4「放課後児童クラブの設置状況について」</p> <p>事務局説明</p>
委員	<p>例えば統合が起きた場合に、当然どこかの学校の人数が増えてくるということになります。空き教室の確認したいのですが、特別教室というのは必ず、普通教室を転用している部分があります。例えば、総合学習室であるとかは、もし仮に人数が増えて、1つ教室を増やさなければいけない、ということになりますと、こういったところを元の普通教室に戻すということによろしいですか。</p>
事務局	<p>転用可能かということになりますが、実際には総合学習とか、生活科の部屋を、普通教室が増えることによって、転用していく傾向は学校の運営の中で必要なことですので、転用は可能であります。ただし、特別支援級の開級であったりとか、通級指導の部屋の確保とかそういったものを踏まえた上で、どの部屋をどう使っていくかというのは、その年その年にある学校のほうと協議を進めていくということになります。</p>
委員	<p>どうしてもそれで、必要ということになれば、増設を考えていくということによろしいですか。</p>

事務局	<p>建物内では教室が無いということになると、増設や増築ということも考えていかなければいけないと思います。</p>
教育長	<p>石動小学校は、当時校舎の規模を設計する段階で、学校のいろいろな科目とか、状況とかが、昔建てた大谷小学校の状況に比べれば、かなり変化してきておりました。3, 4年前建てた時点で、もう総合学習の部屋だとか、生活科の部屋だとかが必要になっているということ認識して、最初からそのような部屋を組み込んだ設計にいたしました。よって今現在、石動小学校の各部屋はそういう用途も含めてフルで使われており、空き教室は無いという状況になります。例えば大谷小学校ですと、そういうようなことは、建てた当時は無かったわけです。無かったわけですが、子どもの数が減りましたので、伴って普通教室の分が減り、英語等の教室を作る等、今日の学習状況に対応した形で教室を使っています。したがって、今は空き教室が無く、すべての部屋を有効的に使っているということになります。しかし人数が増えてきたら、特別教室をつぶして、普通教室にしないといけなくなります。これは大変なことになりますが、一時期昔蟹谷小学校で、人数が増えて、急遽プレハブを建てて、しのいだこともありました。そのように今現在、各学校では、すべての部屋を有効に使っているという状況にあります。</p>
事務局	<p>協議事項5「現学校施設の整備費について」、 協議事項6「現学校施設改修の経過及び今後の見込みについて」</p> <p>事務局説明</p>
教育長	<p>資料にもありますように、例えば統廃合で新築の校舎を建てたとすると、ずっと何もしないで済むかという、そうではなくて、10年、20年経ってくると、当然新築の校舎もその都度のタイミングで改修工事が必要になってくるということが表から分かります。18ページの表を見たときに、この長寿命化改良というのが、それぞれ補助対象になる地域は違いますが、もし統廃合をしなければ、資料にあるとおりの経費をかけることが必要になってくるということになります。ただし、国の補助を受けるタイミングが校舎の建築年数によって変わってきます。この長寿命化改良工事を行うことによって、校舎の寿命は30年延びるということになります。</p>

事務局	<p>協議事項 7 「県内で近年整備された学校の人数・教室数・面積及び整備費について」</p> <p>事務局説明</p>
教育長	<p>21 ページですが、整備費ですが、これはあくまで校舎だけの部分で、実際に整備するとなると、例えば石動小学校は、校舎で約 20 億円、体育館で約 6 億円ですから、約 26 億円近くかかっています。校舎も体育館も建てるとなると、最低それだけの金額が全体ではかかるということが、魚津市の例を見ても、石動小学校並であることが判断できます。もし、加えてプールを整備するであるとか、地面を買うだとか、放課後児童クラブも併設するだとかとなると、さらなる経費はかかってくるということになります。さらにもう 1 点ですが、児童数についてです。全部足すとよつば小学校の 625 人、4 つの小学校を足すとこの人数になるわけです。クラス数は、よつば小学校は 19 クラスということで説明いたしました。4 つの小学校は全部足すと 31 クラスありました。31 クラスが 19 クラスになりますので、1 クラスあたりの交付税算入額は減った分だけ、落ちていくということになります。さらに教員数についてですが、4 つの小学校全部足しますと、63 人になります。それが統合によって 34 人になります。先生 1 人あたり見る子どもの数が倍になるということになります。これは第 1 回の資料で、推計値を申しあげましたけれども、現実にもこのようなことが起きているということ、今回はハード面がテーマですけれども、このようなソフト面も視野に入れて、示させていただきたいと思います。</p>
委員	<p>例えば人数を見る限り、これだけそれぞれの小学校は各学年減ってくれば、いろいろな支障が出てきて、1 つの学校にまとめたほうがよいだろうという意見にはなるだろうということは推測できるのですが、自分の市を考えたときに、こういったことがすんなりと決まるのか、経緯をどこかでいつか魚津市の場合、話していただけたらと思います。</p>
教育長	<p>魚津市も小学校を統合しましたし、黒部市は中学校も統合しています。どれもこの結論に至るまでは、かなりの年数をかけてやって</p>

	<p>いらっしゃると分かっています。具体的にどのようなご苦勞があったのか、その辺をお聞きしているわけですが、電話で聞くと断片的なものですから、ある程度視察の機会にでもうまく活用しながら、生の声を聞いていきたいと考えております。</p>
事務局	<p>協議事項8「現校舎・体育館・プール等の解体費見込みについて」、協議事項9「小学校施設と中学校施設との構造面等の差異について」</p> <p>事務局説明</p>
教育長	<p>構造面の差異についての説明がありましたが、今現在階段の蹴上げの高さについては、文部科学省のほうで特例がでていているということで、これはクリアできるのですが、教室の広さは非常に大きなポイントになってくるのではないかと思います。例えば大谷小学校を中学校に使用しようと思ったら、教室を作り直すという大きな改修工事が必要になってきます。大谷中学校は63平米で狭いわけですが、魚津市の場合、小学校ですら62平米です。黒部市の場合、73平米を確保しています。机の大きさも大きくなりつつありますので、この共通の広さをどのように考えていくかが、もし小学校を中学校に、中学校を小学校に転用してくとすれば、ポイントになってくるのではないかと思います。33ページですが、校舎を新築しようとした場合、校舎で20億円、体育館で6億円あまりかかると説明をしたわけですが、加えて今ある校舎を残しておくのかどうするかということが問題になってきます。校舎を壊すとなると、どんなに遅くとも新しい学校が開校したその翌年に壊さないと、壊す費用も補助対象にしてもらえないです。例えば小矢部市であれば、岩尾滝小学校は平成18年に閉校し、今現在は教育センターになっていますので、壊そうとなるとすべて一般財源、つまり小矢部市民の皆さんの税金のみで壊す必要がでてきます。よって、統廃合をする場合に、今の校舎を残すのか、あるいは一緒に壊すのかということも合わせて考えていかないと、財政的には非常に苦しいことが起きてくるということになります。</p>
委員	<p>例えば小矢部市は1校にして、場所は真ん中に置くとします。石動小学校は今4年くらいで、20億円をかけて、補助金をもらって</p>

	<p>います。それをもう何年後かに壊して、また補助金というのは出るのでしょうか。そういう面はどうなのでしょう。無条件に補助金がでるわけでもないと思います。</p>
事務局	<p>国の補助金活用した事業につきましては、国のほうでは、補助金をたくさん出せるわけではありませんので、最低 10 年は使うことが条件となっています。10 年以内に補助金をもらったにも関わらず、その建物だけを壊さなければならないだとか、小学校として建てたのに、違う施設に転用しなければいけないというようなことが起きた場合については、補助金の返還が求められます。また、財産を処分するということになりますので、その際には国の承認を得ないと建物を壊せないとか、転用は図れないということもあります。</p>
委員	<p>魚津市、黒部市も例にありましたが、小矢部市だと一体全体何年かけてどれくらいのお金があったら、これだけのことができるというのが分からないです。参考例なりタイムスケジュールなり財源のこと等お話をさせていただかなければならないかと思っています。</p>
事務局	<p>基本的には学校施設について、長寿命化の計画というものを、平成 32 年までに国に提出しなければいけないということになっております。基本的にはそれまでに長寿命化といったような施設をどうしていくのかというある程度方針を決めながら、国に報告する必要がありますので、この審議会での答申をいただいた後、どうしていくかというところを決めていかないといけないという状況であります。魚津市や黒部市の状況につきましては、すぐ資料がいただけるかどうか分かりませんので、入手できるところはしていきたいと思っております。視察というのも先に挙げられるのではないかと思っておりますので、詳しいところは視察で訪れた際にお聞きするのも可能かなと思っております。</p>
委員	<p>20 ページの長寿命化改良事業ですが、大規模改修というのは各学校で書いてあるのですが、長寿命化改良事業で改築したのは、見てみると、1 つも書いてないような気がします。市は長寿命化改良事業をねらってモデルになるのかなという気もしています。そのあたりを今後の判断材料とするために、どうお考えなのか教えていただきたいです。</p>

事務局	<p>昔は国のほうも 20 年経過したら、大規模改造をして、その後使えるようにするという形をとっていく中で、学校等の施設については、概ね 50 年近く使ったら、新たに学校を建て替えるというような形をとってきたのは事実です。しかしながら、近年の児童等の推移や自治体の財政状況を考えたときに、50 年経過後に新しい建物を建てるというのではなくて、今ある建物について、寿命を延ばすような事業を施すことで、長寿命化につきましては 30 年延ばすという事業でありますから、70 年もたせるというような形に変わってきています。建て替えという形ではなくて、改良という形で現校舎を使っていくというように国の方は少し方針を変えてきているという状況です。そこで、本市の小中学校につきましても、ちょうど昭和 40 年前後に建てられた建物が多く、40 年経過する建物がでてきているというのが、現状であります。今後につきましては、当然統廃合によっては、建て替えというものが出てくるかと思いますが、現校舎を改良してまた使っていくというのも選択の 1 つではあるかなと思います。その際には、長寿命化事業も活用していけたらよいかということ記載させていただいております。</p>
委員	<p>長寿命化改良の計画で上段が小学校、下段が中学校になっていますが、その右端の備考欄に、中学校のほうはすべて平成 30 年度以降補助対象になっているとあります。それに比べて小学校は、平成 18 年度以降はすべて補助対象になるということは、かなり痛んでいるということで補助対象の意味だと思うのですが、特に大谷と東部については、平成 18 年度以降の補助対象、あるいは平成 10 年度以降の補助対象になっているけれども、これが行われていないのか、そのあたりはどう解釈すればよいのか教えていただけますでしょうか。</p>
事務局	<p>長寿命化事業につきましては、国の方も最近出してきた事業であります。以前は 50 年経ったら新たに建て替えるという考えから、古い建物を直すように変えていこうというのは、最近出てきたような考え方です。本市の小中学校につきましては、どの学校も長寿命化改良事業を施した実績はありません。それで中学校につきましては、7 ページのほうで、整備状況の方を説明させていただいておりますが、昭和 59 年から平成 3 年にかけて、建てられているということで、比較的小学校より新しいということで、平成 30 年から 40</p>

	<p>年くらいに築 40 年を迎えるということになります。小学校につきましては、昭和 30 年代、40 年代、50 年代ということになっておりますので、早い段階で 40 年を迎えるということで、既に補助対象になっている建物もあるということで載せていただいております。</p>
委員	<p>実際に何か改修の必要があるということであれば、計画の対象になってくるということでしょうか。</p>
事務局	<p>9 ページ以降に小中学校の改修状況がありますが、概ね 10 年から 20 年たちまして、それぞれの学校の状況に応じて必要な措置は取ってきているというのが現状であります。</p>
事務局	<p>協議事項 10「通学範囲と距離、方法、時間等について」、 協議事項 11「通学バス運行について」、</p> <p>事務局説明</p>
委員	<p>高岡市の通学距離なのですが、小学校は近くで中学校は遠いのですが、小学校は 14 km で中学校は 4.2 km なのはなぜなのですか。</p>
事務局	<p>高岡市教育委員会からお聞きしましたが、学区外から等の特別な生徒も含んでいるかもしれないためです。また確認をいたします。</p>
事務局	<p>【第 1 回要旨録について事務局説明】</p>
部会長	<p>ただいまの説明につきまして、ご意見等ありませんか。</p> <p>【質疑応答なし】</p>
部会長	<p>他にありませんか。 それでは、お謀りいたします。 要旨録をホームページにて公開することに異議ありませんか。</p> <p>【異議なしの声】</p>
部会長	<p>第 1 回小学校部会の要旨録の公開については、承認されました。</p>

部会長	そのほか、部会運営などについてご要望等がありましたらご発言をお願いいたします。
事務局	【次回日程案説明】 【委員了承】 【閉会】